



半分の民主主義体制

●村嶋英治

現

代タイの政治体制は、歴史的に、次の三つに区分できると考える。

- (1) 国王に権力が集中した十九世紀末から一九三二年立憲革命までの専制君主体制
- (2) 一九三二年から一九七三年学生革命まで、途中、中断はあるにせよ、その大半の期間においてみられた軍事官僚に権力が集中した権威主義体制
- (3) 一九七三年以後今日におよぶ軍部、政党それに調停者としての国王の三者が権力を分有する政治体制

ここでは、(3)の時期について、その体制の特徴についてみてみよう。

タ

イは、左図からわかるように、一九七一年以来この一五年間のうちに七回のクーデターを経験し、うち四回は成功し、三回は失敗した。この間に五つの憲法が公布され、また無憲法のまま軍部の革命評議会が全権を握る革命期を三度経験した。しかし一方では、五回の総選挙を実施し、七人の総理大臣が生まれた。また政治的にも重要なポストである陸軍司令官に八名が就任した。

一九七〇年代のタイはクーデタと総選挙を繰り返した。ところが一九八〇年代には、一年と八五年の二回のクーデタは成功せず、六年間、引き続きプレーム首相が政権の座に座り続けた。現行憲法も一九七八年以來のものに継続している。プレーム政権が比較的安定したのは、タイ政治の主要な政治権力集団

である陸軍と、政党および王室の三者から支持される政治体制をつくったからである。この政治体制は、「半分の民主主義体制」といわれる。

この体制の主要アクターである軍部と政党に関して、その政治動向および政治体制についての考え方をみてみよう。

タイには軍部の政治介入については、次のような三つの考え方があつた。

- (a) 軍部主導による政治支配
- (b) 軍部と政党との協調
- (c) 軍部の政治不介入

この(c)は、シビリアンコントロールを求めるものである。タイ軍部自体のうちにあるのは(a)か(b)かの考え方で、軍部は政治介入は一切すべきでないという(c)の考え方は存在しない。

—— 70年以降のタイの統治構造 ——

〈憲法〉

71. 11.17	72. 12.15	74. 10.7	76. 10.6~22	77. 10.20~11.9	78. 12.22
68年憲法	なし(革命期)	72年臨時憲法	74年憲法	なし(革命期)	76年憲法
なし	77年臨時憲法	78年憲法			

(革命期) (革命期)

〈内閣〉

71. 11.17	72. 12.18	73. 10.14	75. 2.20~3.17	76. 4.21	77. 10.6~22	77. 10.20	77. 11.12	80. 3.3
タノーム	なし(革命評議会司令部)	タノーム	サンヤー	セーニ	クワリット	セーニ	なし	ターニン
なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	クリアンサタ	ブレーム

〈国会〉

71. 11.17	72. 12.16	75. 1.26	76. 10.6~11.20	77. 10.20	77. 11.15	79. 4.22	83. 4.22	86. 7.27
任命	166人	なし	299人	100人	なし	340人	なし	360人
225人	243人	260人	219人	なし	301人	324人	347人	
71. 11.17	73. 10.14	75. 1.26	76. 4.4	76. 10.6	77. 3.26	77. 10.20	79. 4.22	80. 2.29
71年革命	学生革命	第10回総選挙	第11回総選挙	国家統治改革	チャラット革命評議会(サガット大尉)	革命評議会(サガット大尉)	第12回総選挙	クリアンサタ辞任
81. 4.1	83. 4.18	85. 9.9	86. 5.1	86. 7.27	ヤングダタ失敗	第13回総選挙	タイデタ失敗	第14回総選挙

(出所) 村嶋作成

い。

(a)の考え方では、軍部のタイ政治における相対的優位が主張され、党利党略の利益集団である政党はできるだけ押さえ込まねばならない。といつてもこれは程度問題で、タイ軍部には長期的独裁政治を継続できるだけの強固なイデオロギーをもったグループは出現したことはない。

(b)の考え方は、軍部と政党との協調によりブレーム政治の六年間に実現したような「半分の民主主義体制」を維持しようとする考え方で、この考え方をとる人々は自らを民主派と称し、(a)を保守独裁派、(c)を非現実派と批判する。

この(b)の考えはブレーム首相「チャワリット現陸軍司令官の軍部主流派のみでなく、軍部と協調している主要政党や首相顧問に任命されている多数の大学教授たちも支持している。一方、(c)は大学生の自治会連合や労働界の一勢力であるタイ国労働会議(T・T・U・C)あるいは市民運動に力を入れる大学教授などが支持者である。

国

防相も兼任したブレーム首相は、一九八六年五月二十七日に、陸軍司令官をアーティット大将からチャワリット大将に替えた。このアーティットは、(a)の考え方をとる中

心人物であった。しかし彼も(a)の考え方を信奉し固持しているのではなく、(b)の考え方で政権を維持しているプレームに対抗上、プレームの一つの政治基盤である政党を批判してきたのである。

アーテイトは、クーデタをちらつかせてプレームに政権移譲を迫る方法が、王室の支持を得られず失敗し、また陸軍内の基盤も弱くなると、国会議員を使って国会からのプレーム打倒の方法に転じた。そして政府与党の分裂に目をつけ、政府法案を否決することに成功したのである。これが本年五月一日の民選議会解散につながった。さらにアーテイトが陸軍を使って選挙干渉し、自分を支持する議員候補者に肩入れしようとする動きをみせたとき、彼は陸軍司令官を解任された。

新たに陸軍司令官に任命されたチャワリット大將は、九二年六〇歳定年まで満六年を有する、久々にタイ陸軍に現われた若い司令官である。

彼は民主派と自認しているが、決して軍の政治介入を否定しているわけではない。彼は、軍は政治システムのインプットには介入しないが、アウトプットへの介入は軍の任務であると言っている。しかも、七月二七日の総選挙後、連立政権の樹立のため政党の間を調整

したのは同司令官であったことからみても、彼のいう民主派とは、決してシビリアンコントロールを受けいれる考え方を意味しないことは明らかである。

現

在、チャワリット司令官とプレーム首相は蜜月の関係にあるが、司令官在任は二年間だけ、と公言している同將軍の次のポスト(首相か国防大臣)がスムーズに明け渡されないと、「民主主義」のために、よりいっそうの政治介入が行われる可能性がでくる。もちろん、クーデタの成功には王室の支持も必要であり、八〇年代の二つのクーデタに王室が支持を与えなかったことからみても、もはやクーデタは簡単には成功しそうにないが。

アーテイト大將やチャワリット大將が、陸軍において彼らの支持基盤としていているのは、陸軍士官学校の同期生(ルン)グループである。一九七〇年代半ば以後のタイ陸軍の政治化は、ルンの団結による政治的要求、あるいは軍内でのポスト要求という形で現われている。

八一年四月一日のクーデタの中心は、ヤングタークと称せられる陸士七期生(一九五五年陸士入学)らのグループであった。現在では、陸士五期生から一〇期生ぐらいまでの四〇歳



▲ 8月5日、プレーム首相任命の署名をする国王。

◀ 8月5日、選挙によらない首相に抗議する学生。

(1986. 8. 6付『サヤーム・ラット』紙より)

—— 総選挙における政党別当選者数 ——

	民 主 党	タイ 民 族 党	社 会 行 動 党	連 合 民 主 党	タイ 市 民 党	プ ラ チ ャ ー ゴ ン タイ 党	ル ア ム タイ 党	人 ラ ー サ ド ン 民 党	コ ミュ ニ ティ 行 動 党	進 歩 党	民 族 民 主 党	ム ア ン チ ョ ン 衆 党	新 勢 力 党	労 働 民 主 党	自 由 党	ブ ラ ン チ ョ ン タイ 全 国 民 党	ラ ツ ク タイ 党	民 選 議 会 定 数
86年総選挙	100	63	51	38	24	19	18	15	9	3	3	1	1	1	1	0	347	
83年 "	56	73	92	—	36	—	—	—	3	15	—	0	0	—	—	—	324	
79年 "	32	38	82	—	32	—	—	—	—	—	—	8	—	—	—	—	301	
76年 "	114	56	45	—	—	—	—	—	—	—	—	3	—	—	—	—	279	
75年 "	72	28	18	—	—	—	—	—	—	—	—	12	—	—	—	—	269	

(注) —は、当時その政党が未だ存在していなかったことを示す。75年から83年の選挙では、この表に示していないすでに消滅した党からも当選者が出ている。

代後半五〇歳代初の世代のルンが政治化している。それぞれがプリーム・チャワリット支持派と、アーティット支持派のルンに分かれていた。現在、後者はアーティットの陸軍司令官解任で新たな連合を迫られている。

「半分の民主主義体制」のもう一つの柱は政党である。一九七三年学生革命以後、経済界の成長を背景とした資本家政党が急速に力を拡大した。タイの主要政党は何人かのビジネス・エリートであるリーダーを中心とした国会議員の派閥集団である。スポンサーでもある特定リーダーとの個人的なつながりをもつ議員の集合体であるから、そのリーダーがいなくなれば政党も四分五裂する。社会行動党は最大のプリーム与党であったが、一九八五年末にククリット党首が引退すると、同党議員はまさに四分五裂し、約半数の議員は半プリームに転じた。彼らはアーティット派と結び、これが五月一日の国会解散につながるのである。

このように、タイ政党は組織ではない。しかも、リーダー兼スポンサーになるビジネス・エリートの間に統一した財界は存在しない。したがって、イデオロギーも社会基盤も大差ない、いくつもの資本家政党が分立することになる。

七月二十七日の総選挙では、上表にみるように一六党から三八一〇名が立候補し、一五党から当選者を出した。

この一五党中、社会主義を掲げるのは労働民主党のみであり、あとの一四党は自由主義経済の主張者である。このように、政党間に大きな違いは存在しないことから、どの政党との間の連立も可能である。これがタイの政争をいつそう激しいものとしている。

小政党の分立は軍部にとっては都合なことである。軍部は政党間の対立を利用して自己の政治力を拡大することができる。しかしタイ政党自体は一応軍部から自立的な存在で、多くの第三世界の諸国にみられるような軍部が組織した大政党は存在しない。前述したように、軍部には政党を組織するほどの強固なイデオロギーはないのである。しかもタイ政党は、軍部のみでは吸収できない地方的・階層的不満を体制内にとりこむ機能を担っており、体制の安定化に貢献している。

以上のようにタイでは、相対的に自立的な政党、陸軍を中心とする軍部、それに王室の三本柱によってささえられる「半分の民主主義体制」が現出しているのである。

(むらしま えいじ／調査研究部)